

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書の訂正報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年4月25日

**【中間会計期間】** 第104期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 野村ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Nomura Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長兼CEO 渡 部 賢 一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03(5255)1000

**【事務連絡者氏名】** 野村ホールディングス株式会社  
主計部長 村 木 修 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03(5255)1000

**【事務連絡者氏名】** 野村ホールディングス株式会社  
主計部長 村 木 修 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年11月28日に提出いたしました第104期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）半期報告書に関し、記載事項の一部を下記新会計基準遡及適用後の記載とする必要が生じたため、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

平成19年6月、米国公認会計士協会は意見書07-1号「投資会社の監査と会計指針の適用範囲の明確化、投資会社の親会社および投資会社への投資に持分法を適用している会社の会計処理」（以下「意見書07-1号」）を発行しました。意見書07-1号は、投資会社に対する監査および会計指針を適用すべき投資会社を定義し、本意見書における投資会社の定義に適合する事業体を連結する親会社または持分法会計を適用する投資者の会計にこの会計原則を適用した会計が引き継がれる要件について記述しております。当該指針の対象となる投資会社における全ての投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益として認識されます。

意見書07-1号は、平成19年12月15日以降に開始する事業年度から適用されることとなっておりますが、その後米国財務会計基準審議会は、当該基準の適用日の無期限延期を決定しています。ただし、早期適用を選択した場合には、意見書07-1号にかかる解釈書第1号「米国公認会計士協会意見書07-1号の実施日」により、継続して意見書07-1号を適用することが認められています。

当社は、平成19年12月14日に意見書07-1号を早期適用することを決定し、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社およびテラ・ファーマ・キャピタル・パートナーズ I 等の事業体を投資会社に指定しております。意見書07-1号は当該基準が第2四半期以降に採用された場合は期首に遡って適用することを求めています。このため、第104期中間期の連結財務諸表は当期首より当該基準を適用し作成されており、適用初年度にかかる調整額は期首の利益剰余金に計上されております。

なお、遡及適用後の中間連結財務諸表については、新日本監査法人から中間監査を受けており、その中間監査報告書を本訂正報告書に添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 4 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要

#### 第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

< 遡及適用前 >

回次	第102期 中	第103期 中	第104期 中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (平成18年3月期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (平成19年3月期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (平成20年3月期中)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (平成18年3月期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (平成19年3月期)
収益合計 (百万円)	734,471	870,944	<u>1,147,160</u>	1,792,840	2,049,101
収益合計(金融費用控除後) (百万円)	460,150	456,912	<u>600,937</u>	1,145,650	1,091,101
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	141,368	106,491	<u>96,374</u>	445,600	321,758
中間(当期)純利益 (百万円)	69,202	63,665	<u>66,226</u>	304,328	175,828
純資産額 (百万円)	1,869,148	2,125,028	<u>2,233,928</u>	2,063,327	2,185,919
総資産額 (百万円)	36,069,965	32,682,845	<u>29,333,718</u>	35,026,035	35,873,374
1株当たり純資産額 (円)	981.51	1,114.88	<u>1,170.31</u>	1,083.19	1,146.23
基本的1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.01	33.41	<u>34.70</u>	159.02	92.25
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.95	33.33	<u>34.59</u>	158.78	92.00
自己資本比率 (%)	5.2	6.5	<u>7.6</u>	5.9	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	377,425	1,389,799	<u>666,068</u>	565,214	1,627,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	144,285	<u>145,438</u>	4,678	533,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558,055	868,178	<u>1,072,523</u>	829,219	1,568,703
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	768,303	330,804	<u>660,404</u>	991,961	410,028
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	15,086 [ 3,396 ]	16,029 [ 3,588 ]	17,916 [ 4,447 ]	14,932 [ 3,498 ]	16,854 [ 3,766 ]

(注) (中略)

- 9 従業員数につきまして、上記のほか、第104期中間期において中間連結財務諸表上連結子会社として取り扱われているプライベート・エクイティ投資先企業の従業員数は6,227人、平均臨時従業員数は1,728人であります。

< 遡及適用後 >

回次	第102期 中	第103期 中	第104期 中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (平成18年3月期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (平成19年3月期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (平成20年3月期中)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (平成18年3月期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (平成19年3月期)
収益合計 (百万円)	734,471	870,944	<u>1,067,371</u>	1,792,840	2,049,101
収益合計(金融費用控除後) (百万円)	460,150	456,912	<u>521,502</u>	1,145,650	1,091,101
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	141,368	106,491	<u>89,352</u>	445,600	321,758
中間(当期)純利益 (百万円)	69,202	63,665	<u>64,231</u>	304,328	175,828
純資産額 (百万円)	1,869,148	2,125,028	<u>2,232,556</u>	2,063,327	2,185,919
総資産額 (百万円)	36,069,965	32,682,845	<u>29,171,303</u>	35,026,035	35,873,374
1株当たり純資産額 (円)	981.51	1,114.88	<u>1,169.59</u>	1,083.19	1,146.23
基本的1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.01	33.41	<u>33.66</u>	159.02	92.25
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.95	33.33	<u>33.55</u>	158.78	92.00
自己資本比率 (%)	5.2	6.5	<u>7.7</u>	5.9	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	377,425	1,389,799	<u>600,257</u>	565,214	1,627,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	144,285	<u>167,574</u>	4,678	533,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558,055	868,178	<u>1,029,181</u>	829,219	1,568,703
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	768,303	330,804	<u>622,310</u>	991,961	410,028
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	15,086 [ 3,396 ]	16,029 [ 3,588 ]	17,916 [ 4,447 ]	14,932 [ 3,498 ]	16,854 [ 3,766 ]

(注) (中略)

9 (削除)

10 米国公認会計士協会発行の意見書07-1号「投資会社の監査と会計指針の適用範囲の明確化、投資会社の親会社および投資会社への投資に持分法を適用している会社の会計処理」の適用に伴い、第104期中間期より、当該指針の対象となる投資会社における全ての投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益として認識されております。

## 2 【事業の内容】

### < 遡及適用前 >

当中間期において、提出会社および提出会社の連結子会社等（連結子会社および連結変動持分事業体）338社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間期末の持分法適用会社は45社であります。

### < 遡及適用後 >

当中間期において、提出会社および提出会社の連結子会社等（連結子会社および連結変動持分事業体）285社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間期末の持分法適用会社は20社であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

< 遡及適用前 >

平成19年9月30日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	17,916〔4,447〕

(注) (中略)

- 4 上記のほか、中間連結財務諸表上連結子会社として取り扱われているプライベート・エクイティ投資先企業の従業員数は6,227人、平均臨時従業員数は1,728人であります。

< 遡及適用後 >

平成19年9月30日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	17,916〔4,447〕

(注) (中略)

- 4 (削除)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績の概況

< 遡及適用前 >

当中間期の収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比32%増の6,009億円、金融費用以外の費用は、前年同期比44%増の5,046億円となり、その結果、税引前中間純利益は前年同期比10%減の964億円、中間純利益は前年同期比4%増の662億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前事業年度末と比較し2,504億円増加（前年同期は6,612億円の減少）となりました。売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券（純額）の残高の増加、有価証券担保金の残高（借入・貸付の純額）の増加等により営業活動により使用された現金は6,661億円（前年同期の営業活動により使用された現金は1兆3,898億円）となりました。建物、土地、器具備品および設備の購入、銀行貸付金の増加（純額）、トレーディング目的以外の負債証券の増加（純額）等により、投資活動により使用された現金は1,454億円（前年同期の投資活動により使用された現金は1,443億円）となりました。また借入の増加等により、財務活動から得た現金は1兆725億円（前年同期の財務活動から得た現金は8,682億円）となりました。

中間連結損益計算書における収益合計（金融費用控除後）および金融費用以外の費用の内訳はそれぞれ次のとおりであります。

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
委託・投信募集手数料	145,642	<u>219,849</u>
（委託手数料）	(77,153)	(128,824)
（投信募集手数料）	(48,972)	(73,395)
（その他）	(19,517)	<u>(17,630)</u>
投資銀行業務手数料	41,252	46,066
（引受・募集手数料）	(29,511)	(20,903)
（M&A・財務コンサルティングフィー）	(11,538)	(23,878)
（その他）	(203)	(1,285)
アセットマネジメント業務手数料	65,208	98,221
（アセットマネジメントフィー）	(57,937)	(89,054)
（その他）	(7,271)	(9,167)
トレーディング損益	103,312	<u>107,215</u>
（マーチャント・バンキング）	( 2,198)	<u>(1,044)</u>
（エクイティ・トレーディング）	(44,408)	(79,885)
（債券等トレーディング）	(61,102)	(26,286)
プライベート・エクイティ投資関連損益	37,295	<u>63,652</u>
純金融収益	26,139	<u>5,492</u>
投資持分証券関連損益	20,553	24,756
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	42,705	<u>70,827</u>
その他	15,912	<u>25,355</u>
収益合計（金融費用控除後）	456,912	<u>600,937</u>

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
人件費	161,828	<u>203,223</u>
支払手数料	20,590	<u>46,351</u>
情報・通信関連費用	50,601	<u>64,204</u>
不動産関係費	28,185	<u>33,879</u>
事業促進費用	17,658	<u>20,061</u>
プライベート・エクイティ投資先企業売上原価	23,208	<u>44,118</u>
その他	48,351	<u>92,727</u>
金融費用以外の費用計	350,421	<u>504,563</u>



< 遡及適用後 >

当中間期の収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比14%増の5,215億円、金融費用以外の費用は、前年同期比23%増の4,322億円となり、その結果、税引前中間純利益は前年同期比16%減の894億円、中間純利益は前年同期比1%増の642億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前事業年度末と比較し2,123億円増加（前年同期は6,612億円の減少）となりました。売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券（純額）の残高の増加、有価証券担保金の残高（借入・貸付の純額）の増加等により営業活動により使用された現金は6,003億円（前年同期の営業活動により使用された現金は1兆3,898億円）となりました。建物、土地、器具備品および設備の購入、銀行貸付金の増加（純額）、トレーディング目的以外の負債証券の増加（純額）等により、投資活動により使用された現金は1,676億円（前年同期の投資活動により使用された現金は1,443億円）となりました。また借入の増加等により、財務活動から得た現金は1兆292億円（前年同期の財務活動から得た現金は8,682億円）となりました。

中間連結損益計算書における収益合計（金融費用控除後）および金融費用以外の費用の内訳はそれぞれ次のとおりであります。

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
委託・投信募集手数料	145,642	<u>219,836</u>
（委託手数料）	(77,153)	(128,824)
（投信募集手数料）	(48,972)	(73,395)
（その他）	(19,517)	<u>(17,617)</u>
投資銀行業務手数料	41,252	46,066
（引受・募集手数料）	(29,511)	(20,903)
（M&A・財務コンサルティングフィー）	(11,538)	(23,878)
（その他）	(203)	(1,285)
アセットマネジメント業務手数料	65,208	98,221
（アセットマネジメントフィー）	(57,937)	(89,054)
（その他）	(7,271)	(9,167)
トレーディング損益	103,312	<u>108,436</u>
（マーチャント・バンキング）	( 2,198)	<u>(2,265)</u>
（エクイティ・トレーディング）	(44,408)	(79,885)
（債券等トレーディング）	(61,102)	(26,286)
プライベート・エクイティ投資関連損益	37,295	<u>52,933</u>
純金融収益	26,139	<u>5,174</u>
投資持分証券関連損益	20,553	24,756
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	42,705	—
その他	15,912	<u>25,940</u>
収益合計（金融費用控除後）	456,912	<u>521,502</u>

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
人件費	161,828	<u>195,023</u>
支払手数料	20,590	<u>45,263</u>
情報・通信関連費用	50,601	<u>63,907</u>
不動産関係費	28,185	<u>31,048</u>
事業促進費用	17,658	<u>18,677</u>
プライベート・エクイティ投資先企業売上原価	23,208	—
その他	48,351	<u>78,232</u>
金融費用以外の費用計	350,421	<u>432,150</u>

事業別セグメント情報

< 遡及適用前 >

(前略)

収益合計 (金融費用控除後)

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
国内営業部門	200,127	225,100
グローバル・マーケット部門	117,374	125,672
グローバル・インベストメント・バンキング部門	48,496	47,552
グローバル・マーチャント・バンキング部門	56,664	51,865
アセット・マネジメント部門	41,490	50,093
その他 (消去分を含む)	1,348	<u>52,416</u>
計	465,499	<u>552,698</u>

(中略)

税引前中間純利益 (損失)

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
国内営業部門	70,710	82,761
グローバル・マーケット部門	10,726	41,647
グローバル・インベストメント・バンキング部門	21,843	16,816
グローバル・マーチャント・バンキング部門	51,280	45,528
アセット・マネジメント部門	16,290	19,880
その他 (消去分を含む)	18,708	<u>2,790</u>
計	152,141	<u>120,548</u>

(中略)

その他の業績

その他の業績は、投資有価証券の損益、関連会社損益の持分額、その他決算修正項目等から構成されております。その他の業績の税引前中間純損失は、前年同期、当中間期それぞれ18,708百万円、2,790百万円となりました。

(後略)

< 遡及適用後 >

(前略)

収益合計 (金融費用控除後)

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
国内営業部門	200,127	225,100
グローバル・マーケット部門	117,374	125,672
グローバル・インベストメント・バンキング部門	48,496	47,552
グローバル・マーチャント・バンキング部門	56,664	51,865
アセット・マネジメント部門	41,490	50,093
その他 (消去分を含む)	1,348	<u>47,302</u>
計	465,499	<u>547,584</u>

(中略)

税引前中間純利益 (損失)

	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 (百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 (百万円)
国内営業部門	70,710	82,761
グローバル・マーケット部門	10,726	41,647
グローバル・インベストメント・バンキング部門	21,843	16,816
グローバル・マーチャント・バンキング部門	51,280	45,528
アセット・マネジメント部門	16,290	19,880
その他 (消去分を含む)	18,708	<u>7,904</u>
計	152,141	<u>115,434</u>

(中略)

その他の業績

その他の業績は、投資有価証券の損益、関連会社損益の持分額、その他決算修正項目等から構成されております。その他の業績の税引前中間純損失は、前年同期、当中間期それぞれ18,708百万円、7,904百万円となりました。

(後略)

## (2) トレーディング業務の概要

## トレーディング目的資産負債

平成18年9月30日および平成19年9月30日現在のトレーディング目的資産負債の残高は以下のとおりです。

< 遡及適用前 >

種類	平成18年9月30日現在 (百万円)	平成19年9月30日現在 (百万円)
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	12,817,424	<u>11,578,419</u>
トレーディング資産	12,482,177	<u>11,338,576</u>
持分証券および転換社債	3,170,997	<u>2,632,139</u>
政府および政府系機関債	4,979,243	4,264,199
銀行および事業会社の負債証券	1,806,848	1,794,573
コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金	205,698	265,737
モーゲージおよびモーゲージ担保証券	1,335,354	1,024,767
受益証券等	223,018	195,656
デリバティブ取引	761,019	1,161,505
為替予約取引	81,078	76,506
金利先渡契約およびその他の店頭先渡取引	14,261	40,676
スワップ取引	350,850	628,489
証券オプション取引(買建)	129,029	190,433
証券オプション取引以外のオプション取引(買建)	185,801	225,401
プライベート・エクイティ投資	335,247	<u>239,843</u>
トレーディング負債	4,179,129	5,559,848
持分証券および転換社債	431,677	726,763
政府および政府系機関債	2,642,812	3,488,253
銀行および事業会社の負債証券	198,619	132,237
受益証券等	63	5
デリバティブ取引	905,958	1,212,590
為替予約取引	49,953	47,489
金利先渡契約およびその他の店頭先渡取引	13,513	33,238
スワップ取引	470,911	615,031
証券オプション取引(売建)	232,671	301,456
証券オプション取引以外のオプション取引(売建)	138,910	215,376

< 遡及適用後 >

種類	平成18年9月30日現在 (百万円)	平成19年9月30日現在 (百万円)
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	12,817,424	<u>11,701,838</u>
トレーディング資産	12,482,177	<u>11,329,299</u>
持分証券および転換社債	3,170,997	<u>2,622,862</u>
政府および政府系機関債	4,979,243	4,264,199
銀行および事業会社の負債証券	1,806,848	1,794,573
コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金	205,698	265,737
モーゲージおよびモーゲージ担保証券	1,335,354	1,024,767
受益証券等	223,018	195,656
デリバティブ取引	761,019	1,161,505
為替予約取引	81,078	76,506
金利先渡契約およびその他の店頭先渡取引	14,261	40,676
スワップ取引	350,850	628,489
証券オプション取引(買建)	129,029	190,433
証券オプション取引以外のオプション取引(買建)	185,801	225,401
プライベート・エクイティ投資	335,247	<u>372,539</u>
トレーディング負債	4,179,129	5,559,848
持分証券および転換社債	431,677	726,763
政府および政府系機関債	2,642,812	3,488,253
銀行および事業会社の負債証券	198,619	132,237
受益証券等	63	5
デリバティブ取引	905,958	1,212,590
為替予約取引	49,953	47,489
金利先渡契約およびその他の店頭先渡取引	13,513	33,238
スワップ取引	470,911	615,031
証券オプション取引(売建)	232,671	301,456
証券オプション取引以外のオプション取引(売建)	138,910	215,376

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

1) 【中間連結貸借対照表】

< 遡及適用前 >

区分	注記 番号	前中間期末 平成18年9月30日現在		当中間期末 平成19年9月30日現在		前事業年度末 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産)</b>							
現金・預金：							
現金および現金同等物		330,804		660,404		410,028	
定期預金		587,254		955,859		546,682	
取引所預託金および その他の顧客分別金		55,542		147,505		97,302	
計		973,600	3.0	1,763,768	6.0	1,054,012	3.0
貸付金および受取債権：							
貸付金		1,049,570		964,214		935,711	
顧客に対する受取債権		37,627		34,354		47,518	
顧客以外に対する受取債権		1,245,984		1,262,415		637,209	
貸倒引当金		3,464		1,526		2,027	
計		2,329,717	7.1	2,259,457	7.7	1,618,411	4.5
担保付契約：							
売戻条件付買入有価証券		7,885,086		3,517,842		8,061,805	
借入有価証券担保金		7,124,886		7,886,590		9,776,422	
計		15,009,972	45.9	11,404,432	38.9	17,838,227	49.7
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 (平成18年9月30日現在 5,428,545百万円、 平成19年9月30日現在 3,372,945百万円、 平成19年3月31日現在 5,719,748百万円の 担保差入有価証券を含む)：							
トレーディング資産	3	12,482,177		11,338,576		12,830,826	
プライベート・エクイティ投資		335,247		239,843		347,394	
計		12,817,424	39.2	11,578,419	39.5	13,178,220	36.7
その他の資産：							
建物、土地、器具備品および設備 (平成18年9月30日現在 227,886百万円、 平成19年9月30日現在 255,979百万円、 平成19年3月31日現在 249,592百万円の 減価償却累計額控除後)		353,160		449,209		422,290	
トレーディング目的以外の負債証券		229,379		288,765		255,934	
投資持分証券		207,650		162,280		195,238	
関連会社に対する投資および貸付金 (平成18年9月30日現在 7,502百万円、 平成19年9月30日現在 3,508百万円、 平成19年3月31日現在 7,451百万円の 担保差入有価証券を含む)		295,955		438,610		441,536	
その他	5	465,988		988,778		869,506	
計		1,552,132	4.8	2,327,642	7.9	2,184,504	6.1
資産合計		32,682,845	100.0	29,333,718	100.0	35,873,374	100.0

区分	注記 番号	前中間期末 平成18年9月30日現在		当中間期末 平成19年9月30日現在		前事業年度末 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債および資本)							
短期借入		829,315	2.5	<u>1,346,591</u>	4.6	1,093,529	3.0
支払債務および受入預金：							
顧客に対する支払債務		423,758		<u>333,445</u>		304,462	
顧客以外に対する支払債務		363,132		<u>448,544</u>		623,143	
受入銀行預金		402,526		<u>495,770</u>		418,250	
計		<u>1,189,416</u>	3.6	<u>1,277,759</u>	4.3	<u>1,345,855</u>	3.8
担保付調達：							
買戻条件付売却有価証券		11,861,474		5,619,336		11,874,697	
貸付有価証券担保金		6,287,138		4,236,458		7,334,086	
その他の担保付借入		1,283,263		2,342,188		1,390,473	
計		<u>19,431,875</u>	59.5	<u>12,197,982</u>	41.6	<u>20,599,256</u>	57.4
トレーディング負債	3	4,179,129	12.8	<u>5,559,848</u>	19.0	4,800,403	13.4
その他の負債	5	493,624	1.5	<u>900,760</u>	3.1	845,522	2.4
長期借入	6	4,434,458	13.6	<u>5,816,850</u>	19.8	5,002,890	13.9
負債合計		<u>30,557,817</u>	93.5	<u>27,099,790</u>	92.4	<u>33,687,455</u>	93.9
コミットメントおよび偶発事象	13						
資本：	11						
資本金							
無額面：授権株式数 - 6,000,000,000株							
発行済株式数 -							
平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在							
および平成19年3月31日現在 1,965,919,860株							
発行済株式数（自己株式控除後） -							
平成18年9月30日現在 1,906,067,957株							
平成19年9月30日現在 1,908,831,093株							
平成19年3月31日現在 1,907,049,871株							
計		182,800	0.6	182,800	0.6	182,800	0.5
資本剰余金		162,127	0.5	170,267	0.6	165,496	0.5
利益剰余金		1,852,207	5.7	<u>1,944,562</u>	6.6	1,910,978	5.3
累積的其他の包括損益		9,119	0.0	<u>13,911</u>	0.1	6,613	0.0
計		<u>2,206,253</u>	6.8	<u>2,311,540</u>	7.9	<u>2,265,887</u>	6.3
自己株式(取得価額)							
自己株式数 -							
平成18年9月30日現在 59,851,903株							
平成19年9月30日現在 57,088,767株							
平成19年3月31日現在 58,869,989株							
計		81,225	0.3	<u>77,612</u>	0.3	79,968	0.2
資本合計		<u>2,125,028</u>	6.5	<u>2,233,928</u>	7.6	<u>2,185,919</u>	6.1
負債および資本合計		<u>32,682,845</u>	100.0	<u>29,333,718</u>	100.0	<u>35,873,374</u>	100.0

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。



< 遡及適用後 >

区分	注記 番号	前中間期末 平成18年9月30日現在		当中間期末 平成19年9月30日現在		前事業年度末 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産)</b>							
現金・預金：							
現金および現金同等物		330,804		<u>622,310</u>		410,028	
定期預金		587,254		<u>945,879</u>		546,682	
取引所預託金および その他の顧客分別金		55,542		147,505		97,302	
計		973,600	3.0	<u>1,715,694</u>	5.9	1,054,012	3.0
貸付金および受取債権：							
貸付金		1,049,570		<u>964,092</u>		935,711	
顧客に対する受取債権		37,627		34,354		47,518	
顧客以外に対する受取債権		1,245,984		<u>1,232,553</u>		637,209	
貸倒引当金		3,464		<u>1,217</u>		2,027	
計		2,329,717	7.1	<u>2,229,782</u>	7.6	1,618,411	4.5
担保付契約：							
売戻条件付買入有価証券		7,885,086		3,517,842		8,061,805	
借入有価証券担保金		7,124,886		7,886,590		9,776,422	
計		15,009,972	45.9	11,404,432	39.1	17,838,227	49.7
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 (平成18年9月30日現在 5,428,545百万円、 平成19年9月30日現在 3,372,945百万円、 平成19年3月31日現在 5,719,748百万円の 担保差入有価証券を含む)：							
トレーディング資産	3	12,482,177		<u>11,329,299</u>		12,830,826	
プライベート・エクイティ投資		335,247		<u>372,539</u>		347,394	
計		12,817,424	39.2	<u>11,701,838</u>	40.1	13,178,220	36.7
その他の資産：							
建物、土地、器具備品および設備 (平成18年9月30日現在 227,886百万円、 平成19年9月30日現在 245,977百万円、 平成19年3月31日現在 249,592百万円の 減価償却累計額控除後)		353,160		<u>382,457</u>		422,290	
トレーディング目的以外の負債証券		229,379		<u>283,640</u>		255,934	
投資持分証券		207,650		162,280		195,238	
関連会社に対する投資および貸付金 (平成18年9月30日現在 7,502百万円、 平成19年9月30日現在 3,508百万円、 平成19年3月31日現在 7,451百万円の 担保差入有価証券を含む)		295,955		<u>393,390</u>		441,536	
その他	5	465,988		<u>897,790</u>		869,506	
計		1,552,132	4.8	<u>2,119,557</u>	7.3	2,184,504	6.1
資産合計		32,682,845	100.0	<u>29,171,303</u>	100.0	35,873,374	100.0

区分	注記 番号	前中間期末 平成18年9月30日現在		当中間期末 平成19年9月30日現在		前事業年度末 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債および資本)</b>							
短期借入		829,315	2.5	<u>1,337,925</u>	4.6	1,093,529	3.0
支払債務および受入預金：							
顧客に対する支払債務		423,758		<u>333,375</u>		304,462	
顧客以外に対する支払債務		363,132		<u>430,468</u>		623,143	
受入銀行預金		402,526		<u>496,792</u>		418,250	
計		<u>1,189,416</u>	3.6	<u>1,260,635</u>	4.3	<u>1,345,855</u>	3.8
担保付調達：							
買戻条件付売却有価証券		11,861,474		5,619,336		11,874,697	
貸付有価証券担保金		6,287,138		4,236,458		7,334,086	
その他の担保付借入		1,283,263		2,342,188		1,390,473	
計		<u>19,431,875</u>	59.5	<u>12,197,982</u>	41.8	<u>20,599,256</u>	57.4
トレーディング負債	3	4,179,129	12.8	5,559,848	19.0	4,800,403	13.4
その他の負債	5	493,624	1.5	<u>831,951</u>	2.9	845,522	2.4
長期借入	6	4,434,458	13.6	<u>5,750,406</u>	19.7	5,002,890	13.9
負債合計		<u>30,557,817</u>	93.5	<u>26,938,747</u>	92.3	<u>33,687,455</u>	93.9
コミットメントおよび偶発事象	13						
資本：	11						
資本金							
無額面： 授権株式数 - 6,000,000,000株							
発行済株式数 -							
平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在							
および平成19年3月31日現在 1,965,919,860株							
発行済株式数（自己株式控除後） -							
平成18年9月30日現在 1,906,067,957株							
平成19年9月30日現在 1,908,831,093株							
平成19年3月31日現在 1,907,049,871株							
計		182,800	0.6	182,800	0.6	182,800	0.5
資本剰余金		162,127	0.5	170,267	0.6	165,496	0.5
利益剰余金		1,852,207	5.7	<u>1,944,616</u>	6.7	1,910,978	5.3
累積的その他の包括損益		9,119	0.0	<u>12,485</u>	0.0	6,613	0.0
計		<u>2,206,253</u>	6.8	<u>2,310,168</u>	7.9	<u>2,265,887</u>	6.3
自己株式(取得価額)							
自己株式数 -							
平成18年9月30日現在 59,851,903株							
平成19年9月30日現在 57,088,767株							
平成19年3月31日現在 58,869,989株							
計		81,225	0.3	77,612	0.2	79,968	0.2
資本合計		<u>2,125,028</u>	6.5	<u>2,232,556</u>	7.7	<u>2,185,919</u>	6.1
負債および資本合計		<u>32,682,845</u>	100.0	<u>29,171,303</u>	100.0	<u>35,873,374</u>	100.0

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

2) 【中間連結損益計算書】

< 遡及適用前 >

区分	注記 番号	前中間期		当中間期		前事業年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	百分比 (%)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	百分比 (%)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	百分比 (%)
収益：							
委託・投信募集手数料		145,642		<u>219,849</u>		337,458	
投資銀行業務手数料		41,252		46,066		99,276	
アセットマネジメント 業務手数料		65,208		98,221		145,977	
トレーディング損益		103,312		<u>107,215</u>		290,008	
プライベート・エクイティ 投資関連損益		37,295		<u>63,652</u>		47,590	
金融収益		440,171		<u>540,731</u>		981,344	
投資持分証券関連損益		20,553		24,756		20,103	
プライベート・エクイティ 投資先企業売上高		42,705		<u>70,827</u>		100,126	
その他		15,912		<u>25,355</u>		67,425	
収益合計		870,944	100.0	<u>1,147,160</u>	100.0	2,049,101	100.0
金融費用		414,032	47.5	<u>546,223</u>	47.6	958,000	46.8
収益合計(金融費用控除後)		456,912	52.5	<u>600,937</u>	52.4	1,091,101	53.2
金融費用以外の費用：							
人件費		161,828		<u>203,223</u>		345,936	
支払手数料		20,590		<u>46,351</u>		50,812	
情報・通信関連費用		50,601		<u>64,204</u>		109,987	
不動産関係費		28,185		<u>33,879</u>		61,279	
事業促進費用		17,658		<u>20,061</u>		38,106	
プライベート・エクイティ 投資先企業売上原価		23,208		<u>44,118</u>		57,184	
その他		48,351		<u>92,727</u>		106,039	
金融費用以外の費用計		350,421	40.3	<u>504,563</u>	44.0	769,343	37.5
税引前中間(当期)純利益		106,491	12.2	<u>96,374</u>	8.4	321,758	15.7
法人所得税等		42,826	4.9	<u>30,148</u>	2.6	145,930	7.1
中間(当期)純利益		63,665	7.3	<u>66,226</u>	5.8	175,828	8.6

		前中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
区分	注記 番号	金額(円)	金額(円)	金額(円)
普通株式 1株当たり :	8			
基本-				
中間(当期)純利益		33.41	<u>34.70</u>	92.25
希薄化後-				
中間(当期)純利益		33.33	<u>34.59</u>	92.00

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

< 遡及適用後 >

区分	注記 番号	前中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
収益：							
委託・投信募集手数料		145,642		<u>219,836</u>		337,458	
投資銀行業務手数料		41,252		46,066		99,276	
アセットマネジメント 業務手数料		65,208		98,221		145,977	
トレーディング損益		103,312		<u>108,436</u>		290,008	
プライベート・エクイティ 投資関連損益		37,295		<u>52,933</u>		47,590	
金融収益		440,171		<u>540,695</u>		981,344	
投資持分証券関連損益		20,553		24,756		20,103	
プライベート・エクイティ 投資先企業売上高		42,705		-		100,126	
その他		15,912		<u>25,940</u>		67,425	
収益合計		870,944	100.0	<u>1,067,371</u>	100.0	2,049,101	100.0
金融費用		414,032	47.5	<u>545,869</u>	51.1	958,000	46.8
収益合計(金融費用控除後)		456,912	52.5	<u>521,502</u>	48.9	1,091,101	53.2
金融費用以外の費用：							
人件費		161,828		<u>195,023</u>		345,936	
支払手数料		20,590		<u>45,263</u>		50,812	
情報・通信関連費用		50,601		<u>63,907</u>		109,987	
不動産関係費		28,185		<u>31,048</u>		61,279	
事業促進費用		17,658		<u>18,677</u>		38,106	
プライベート・エクイティ 投資先企業売上原価		23,208		-		57,184	
その他		48,351		<u>78,232</u>		106,039	
金融費用以外の費用計		350,421	40.3	<u>432,150</u>	40.5	769,343	37.5
税引前中間(当期)純利益		106,491	12.2	<u>89,352</u>	8.4	321,758	15.7
法人所得税等		42,826	4.9	<u>25,121</u>	2.4	145,930	7.1
中間(当期)純利益		63,665	7.3	<u>64,231</u>	6.0	175,828	8.6

		前中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
区分	注記 番号	金額(円)	金額(円)	金額(円)
普通株式 1株当たり :	8			
基本-				
中間(当期)純利益		33.41	<u>33.66</u>	92.25
希薄化後-				
中間(当期)純利益		33.33	<u>33.55</u>	92.00

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

3) 【中間連結資本勘定変動表】

< 遡及適用前 >

区分	前中間期	当中間期	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
期首残高	182,800	182,800	182,800
中間期末(期末)残高	182,800	182,800	182,800
資本剰余金			
期首残高	159,527	165,496	159,527
自己株式売却損益	633	1,458	556
新株予約権の付与	3,233	6,229	6,525
中間期末(期末)残高	162,127	170,267	165,496
利益剰余金			
期首残高	1,819,037	1,910,978	1,819,037
中間(当期)純利益	63,665	<u>66,226</u>	175,828
現金配当金	30,495	32,418	83,887
財務会計基準審議会注釈書第48号 の初年度適用に伴う調整額		1,266	
財務会計基準審議会緊急問題専門 委員会発行番号06-2号の初年度適 用に伴う調整額		1,119	
自己株式売却損益		371	
中間期末(期末)残高	1,852,207	<u>1,944,562</u>	1,910,978
累積的その他の包括損益 為替換算調整額			
期首残高	1,129	36,889	1,129
中間期(当期)純変動額	24,276	<u>6,898</u>	38,018
中間期末(期末)残高	23,147	<u>43,787</u>	36,889
確定給付年金制度			
期首残高	14,096	30,276	14,096
年金債務調整額 <sup>(1)</sup>	68	400	387
財務会計基準書第158号の初年度適 用に伴う調整額 <sup>(2)</sup>			15,793
中間期末(期末)残高	14,028	29,876	30,276
中間期末(期末)残高	9,119	<u>13,911</u>	6,613
自己株式			
期首残高	82,812	79,968	82,812
取得	81	102	204
売却	23	42	25
従業員に対する発行株式	1,677	2,415	2,910
その他の中間期(当期)純変動額	32	1	113
中間期末(期末)残高	81,225	77,612	79,968
資本合計	2,125,028	<u>2,233,928</u>	2,185,919

- (1) 年金債務調整額のうち、前中間期および前事業年度の金額は最小年金債務調整額であります。
  - (2) 初年度適用のため、調整額は中間連結包括利益計算書には反映されておりません。
- 関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。



< 遡及適用後 >

区分	前中間期	当中間期	前事業年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
期首残高	182,800	182,800	182,800
中間期末(期末)残高	182,800	182,800	182,800
資本剰余金			
期首残高	159,527	165,496	159,527
自己株式売却損益	633	1,458	556
新株予約権の付与	3,233	6,229	6,525
中間期末(期末)残高	162,127	170,267	165,496
利益剰余金			
期首残高	1,819,037	1,910,978	1,819,037
中間(当期)純利益	63,665	64,231	175,828
現金配当金	30,495	32,418	83,887
財務会計基準審議会注釈書第48号 の初年度適用に伴う調整額		1,266	
財務会計基準審議会緊急問題専門 委員会発行番号06-2号の初年度適 用に伴う調整額		1,119	
米国公認会計士協会意見書07-1号 の初年度適用に伴う調整額	—	2,049	—
自己株式売却損益		371	
中間期末(期末)残高	1,852,207	1,944,616	1,910,978
累積的その他の包括損益 為替換算調整額			
期首残高	1,129	36,889	1,129
中間期(当期)純変動額	24,276	5,472	38,018
中間期末(期末)残高	23,147	42,361	36,889
確定給付年金制度			
期首残高	14,096	30,276	14,096
年金債務調整額 <sup>(1)</sup>	68	400	387
財務会計基準書第158号の初年度適 用に伴う調整額 <sup>(2)</sup>			15,793
中間期末(期末)残高	14,028	29,876	30,276
中間期末(期末)残高	9,119	12,485	6,613
自己株式			
期首残高	82,812	79,968	82,812
取得	81	102	204
売却	23	42	25
従業員に対する発行株式	1,677	2,415	2,910
その他の中間期(当期)純変動額	32	1	113
中間期末(期末)残高	81,225	77,612	79,968
資本合計	2,125,028	2,232,556	2,185,919

(1) 年金債務調整額のうち、前中間期および前事業年度の金額は最小年金債務調整額であります。

(2) 初年度適用のため、調整額は中間連結包括利益計算書には反映されておりません。

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

4) 【中間連結包括利益計算書】

< 遡及適用前 >

区分	前中間期	当中間期	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間(当期)純利益	63,665	<u>66,226</u>	175,828
その他の包括損益 <sup>(1)</sup> :			
為替換算調整額(税引後)	24,276	<u>6,898</u>	38,018
確定給付年金制度 :			
年金債務調整額 <sup>(2)</sup>	215	693	608
繰延税額	147	293	221
計	68	400	387
その他の包括損益合計	24,344	<u>7,298</u>	37,631
包括利益	88,009	<u>73,524</u>	213,459

(1) 財務会計基準書第158号の初年度適用に伴う調整額は中間連結包括利益計算書に反映されていません。

(2) 年金債務調整額のうち、前中間期および前事業年度の金額は最小年金債務調整額であります。

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

< 遡及適用後 >

区分	前中間期	当中間期	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間(当期)純利益	63,665	<u>64,231</u>	175,828
その他の包括損益 <sup>(1)</sup> :			
為替換算調整額(税引後)	24,276	<u>5,472</u>	38,018
確定給付年金制度 :			
年金債務調整額 <sup>(2)</sup>	215	693	608
繰延税額	147	293	221
計	68	400	387
その他の包括損益合計	24,344	<u>5,872</u>	37,631
包括利益	88,009	<u>70,103</u>	213,459

- (1) 財務会計基準書第158号の初年度適用に伴う調整額は中間連結包括利益計算書に反映されておりません。
  - (2) 年金債務調整額のうち、前中間期および前事業年度の金額は最小年金債務調整額であります。
- 関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

5) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

< 遡及適用前 >

区分	注記 番号	前中間期	当中間期	前事業年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
中間(当期)純利益		63,665	<u>66,226</u>	175,828
中間(当期)純利益の営業活動に 使用された現金(純額)への調整				
減価償却費および償却費		24,243	<u>31,757</u>	50,432
投資持分証券関連損益		20,553	24,756	20,103
繰延税額		3,094	<u>107,286</u>	256
営業活動にかかる資産 および負債の増減：				
定期預金		40,169	<u>413,006</u>	24,395
取引所預託金および その他の顧客分別金		8,613	<u>51,972</u>	30,186
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資		1,165,486	<u>1,599,032</u>	1,039,123
トレーディング負債		2,485,422	751,368	1,986,980
売戻条件付買入有価証券および 買戻条件付売却有価証券(純額)		1,439,454	1,707,073	1,243,337
借入有価証券担保金および 貸付有価証券担保金(純額)		1,408,199	1,204,864	177,234
その他の担保付借入		1,719,363	951,733	1,612,879
貸付金および受取債権 (貸倒引当金控除後)		815,525	<u>589,575</u>	95,843
支払債務		157,594	<u>121,164</u>	154,665
未払法人所得税(純額)		170,424	<u>74,818</u>	184,036
その他(純額)		111,195	<u>29,182</u>	129,981
営業活動に使用された現金(純額)		1,389,799	<u>666,068</u>	1,627,156

区分	注記 番号	前中間期	当中間期	前事業年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
建物、土地、器具備品および設備の 購入		32,795	<u>79,933</u>	101,784
建物、土地、器具備品および設備の 売却		142	<u>6,420</u>	634
投資持分証券の購入		5,602	641	9,284
投資持分証券の売却		8,800	4,565	25,109
銀行貸付金の増加(純額)		52,792	54,010	73,611
トレーディング目的以外の 負債証券の増加(純額)		13,291	<u>33,476</u>	37,861
事業の取得および売却(純額)		16,312	<u>11,576</u>	172,019
関連会社に対する投資の減少(増加) (純額)		64,679	<u>1,298</u>	164,700
その他投資およびその他資産の増加 (純額)		380	<u>1,237</u>	297
投資活動に使用された現金(純額)		144,285	<u>145,438</u>	533,813
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入の増加		1,187,261	<u>1,611,754</u>	2,736,688
長期借入の減少		389,097	<u>805,668</u>	1,451,500
短期借入の増加(純額)		132,605	<u>248,861</u>	377,788
受入銀行預金の増加(純額)		20,299	<u>71,445</u>	17,947
自己株式の売却に伴う収入		1,067	628	2,379
自己株式の取得に伴う支払		81	102	204
配当金の支払		83,876	54,395	114,395
財務活動から得た現金(純額)		868,178	<u>1,072,523</u>	1,568,703
現金および現金同等物に対する 為替相場変動の影響額		4,749	10,641	10,333
現金および現金同等物の増加(減少)額		661,157	<u>250,376</u>	581,933
現金および現金同等物の期首残高		991,961	410,028	991,961
現金および現金同等物の中間期末 (期末)残高		330,804	<u>660,404</u>	410,028

区分	注記 番号	前中間期	当中間期	前事業年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
補足開示：				
期中の現金支出額 -				
利息の支払額		467,659	631,180	1,056,820
法人所得税等支払額(純額)		216,343	62,617	330,222
現金支出を伴わない投資活動 -				
・事業の取得				
平成18年9月期、増加した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き14,821百万円、増加した負債の合計金額は17,360百万円であります。				
平成19年9月期、該当はありません。				
平成19年3月期、増加した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き344,299百万円、増加した負債の合計金額は151,106百万円であります。				
・事業の売却				
平成18年9月期、減少した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き5,616百万円、減少した負債の合計金額は6,983百万円であります。				
平成19年9月期、減少した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き14,660百万円、減少した負債の合計金額は8,523百万円であります。				
平成19年3月期、減少した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き7,958百万円、減少した負債の合計金額は8,211百万円であります。				
組替再表示 -				
当期の開示様式と整合させるために過年度の報告数値の組替を行っております。				

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

< 遡及適用後 >

区分	注記 番号	前中間期	当中間期	前事業年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
中間(当期)純利益		63,665	<u>64,231</u>	175,828
中間(当期)純利益の営業活動に 使用された現金(純額)への調整				
減価償却費および償却費		24,243	<u>30,201</u>	50,432
投資持分証券関連損益		20,553	24,756	20,103
繰延税額		3,094	<u>103,221</u>	256
営業活動にかかる資産 および負債の増減：				
定期預金		40,169	<u>411,300</u>	24,395
取引所預託金および その他の顧客分別金		8,613	<u>52,101</u>	30,186
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資		1,165,486	<u>1,694,369</u>	1,039,123
トレーディング負債		2,485,422	751,368	1,986,980
売戻条件付買入有価証券および 買戻条件付売却有価証券(純額)		1,439,454	1,707,073	1,243,337
借入有価証券担保金および 貸付有価証券担保金(純額)		1,408,199	1,204,864	177,234
その他の担保付借入		1,719,363	951,733	1,612,879
貸付金および受取債権 (貸倒引当金控除後)		815,525	<u>590,025</u>	95,843
支払債務		157,594	<u>124,305</u>	154,665
未払法人所得税(純額)		170,424	<u>69,590</u>	184,036
その他(純額)		111,195	<u>6,384</u>	129,981
営業活動に使用された現金(純額)		1,389,799	<u>600,257</u>	1,627,156



区分	注記 番号	前中間期	当中間期	前事業年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
建物、土地、器具備品および設備の 購入		32,795	<u>74,855</u>	101,784
建物、土地、器具備品および設備の 売却		142	<u>1,171</u>	634
投資持分証券の購入		5,602	641	9,284
投資持分証券の売却		8,800	4,565	25,109
銀行貸付金の増加(純額)		52,792	54,010	73,611
トレーディング目的以外の 負債証券の増加(純額)		13,291	<u>30,324</u>	37,861
事業の取得および売却(純額)		16,312	—	172,019
<u>関連会社に対する投資の増加(純額)</u>		64,679	<u>12,571</u>	164,700
その他投資およびその他資産の増加 (純額)		380	<u>909</u>	297
投資活動に使用された現金(純額)		144,285	<u>167,574</u>	533,813
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入の増加		1,187,261	<u>1,564,604</u>	2,736,688
長期借入の減少		389,097	<u>802,663</u>	1,451,500
短期借入の増加(純額)		132,605	<u>248,642</u>	377,788
受入銀行預金の増加(純額)		20,299	<u>72,467</u>	17,947
自己株式の売却に伴う収入		1,067	628	2,379
自己株式の取得に伴う支払		81	102	204
配当金の支払		83,876	54,395	114,395
財務活動から得た現金(純額)		868,178	<u>1,029,181</u>	1,568,703
<u>現金および現金同等物に対する米国 公認会計士協会意見書07-1号の 初年度適用に伴う影響額</u>		—	<u>38,427</u>	—
現金および現金同等物に対する 為替相場変動の影響額		4,749	10,641	10,333
現金および現金同等物の増加(減少)額		661,157	<u>212,282</u>	581,933
現金および現金同等物の期首残高		991,961	410,028	991,961
現金および現金同等物の中間期末 (期末)残高		330,804	<u>622,310</u>	410,028

区分	注記 番号	前中間期	当中間期	前事業年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
補足開示：				
期中の現金支出額 -				
利息の支払額		467,659	630,958	1,056,820
法人所得税等支払額(純額)		216,343	58,751	330,222
現金支出を伴わない投資活動 -				
・事業の取得				
平成18年9月期、増加した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き14,821百万円、増加した負債の合計金額は17,360百万円であります。				
平成19年9月期、該当はありません。				
平成19年3月期、増加した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き344,299百万円、増加した負債の合計金額は151,106百万円であります。				
・事業の売却				
平成18年9月期、減少した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き5,616百万円、減少した負債の合計金額は6,983百万円であります。				
平成19年9月期、該当はありません。				
平成19年3月期、減少した資産の合計金額は現金および現金同等物を除き7,958百万円、減少した負債の合計金額は8,211百万円であります。				
組替再表示 -				
当期の開示様式と整合させるために過年度の報告数値の組替を行っております。				

関連する中間連結財務諸表注記をご参照ください。

〔中間連結財務諸表注記〕

1 会計処理の原則：

<遡及適用前>

(前略)

・連結の範囲

米国会計原則では、主に議決権所有割合および財務会計基準審議会注釈書第46号「変動持分事業体の連結」(平成15年12月改訂)に従い連結の範囲が決定されます。日本会計原則では、議決権所有割合以外の要素を加味した「支配力基準」により連結の範囲が決定されます。

(記載なし)

(中略)

・のれんの償却

米国会計原則では、のれんに対しては、償却は行われず、定期的に減損判定を実施することが規定されております。日本会計原則では、のれんは20年以内の一定期間において均等償却されます。また、米国会計原則では、貸方ののれんは、発生した期に一括償却することが規定されておりますが、日本会計原則では、貸方ののれんについても、20年以内の一定期間において均等償却されます。当中間期および前事業年度の日本会計原則に基づいた場合の連結税引前中間(当期)純利益と比較した影響額は、4,652百万円(利益)および5,670百万円(利益)であります。なお前中間期の影響額は重要性がありませんでした。

(後略)

<遡及適用後>

(前略)

・連結の範囲

米国会計原則では、主に議決権所有割合および財務会計基準審議会注釈書第46号「変動持分事業体の連結」(平成15年12月改訂)に従い連結の範囲が決定されます。日本会計原則では、議決権所有割合以外の要素を加味した「支配力基準」により連結の範囲が決定されます。

また、米国会計原則では投資会社に対する監査および会計指針が適用される投資会社が定義されており、当該指針の対象となる投資会社における全ての投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益として認識されます。日本会計原則では、財務諸表提出会社であるベンチャーキャピタルが営業取引としての投資育成目的で他の会社の株式を所有しているなどの場合においては、当該他の会社を支配していることに該当する要件を満たす場合であっても子会社に該当しないものとして取り扱うことができます。

(中略)

・のれんの償却

米国会計原則では、のれんに対しては、償却は行われず、定期的に減損判定を実施することが規定されております。

ます。日本会計原則では、のれんは20年以内の一定期間において均等償却されます。また、米国会計原則では、貸方のれんは、発生した期に一括償却することが規定されておりますが、日本会計原則では、貸方のれんについても、20年以内の一定期間において均等償却されます。当中間期および前事業年度の日本会計原則に基づいた場合の連結税引前中間（当期）純利益と比較した影響額は、5,427百万円（利益）および5,670百万円（利益）であります。なお前中間期の影響額は重要性がありませんでした。

（後略）

## 2 会計方針の要旨：

< 遡及適用前 >

( 前略 )

### 連結財務諸表作成上の基礎

連結財務諸表作成にあたっては、提出会社および提出会社が財務上の支配を保持している事業体を連結の範囲に含めております。提出会社が、事業体の財務上の支配を保持しているかどうかを決定するため、修正後の財務会計基準審議会注釈書第46号「変動持分事業体の連結」（以下「注釈書第46号」）の規定に従い、事業体の変動持分事業体であるかどうかを判断しております。変動持分事業体とは、株主が財務上の支配を保持しているとは言えない事業体、あるいは追加の劣後的財務支援がない場合にも業務を遂行することができる充分なリスク資本を確保していない事業体であります。提出会社は当社が第一受益者に該当する変動持分事業体を連結しております。第一受益者とは、変動持分事業体にかかる予想損失の過半を負担する者、または変動持分事業体にかかる予想残余利益の過半を享受する者、もしくはそのいずれにも該当する者をいいます。変動持分事業体でない事業体においては、提出会社は、議決権の過半を保有し、財務上の支配を保持している事業体を連結しております。なお、証券化取引に利用される特定の特別目的事業体は、財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理」に規定する適格特別目的事業体の条件を充足する場合には、提出会社は連結しておりません。

( 記載なし )

( 中略 )

### プライベート・エクイティ事業

プライベート・エクイティ事業における投資は、それぞれの属性に応じて、公正価値による評価、持分法、または連結子会社として会計処理されております。プライベート・エクイティ事業における連結子会社は、「プライベート・エクイティ投資先企業」と称しています。

( 中略 )

### 建物、土地、器具備品および設備

主に建物、土地およびソフトウェアからなる建物、土地、器具備品および設備（プライベート・エクイティ投資先企業により保有される残高を含む。）は、減価償却累計額控除後の取得価額で計上しております。ただし、土地は取得価額で計上しております。多額の改良および追加投資は、資産計上しております。維持、修繕および少額の改良については、当期の費用として処理しております。

( 記載なし )

有形資産の減価償却（キャピタルリースで報告された資産の償却による費用を含む）は資産の区分、構造および用途に従って個々の資産ごとに見積った耐用年数に基づき、主として定額法により計算しております。ソフトウェ

アの償却は見積耐用年数に基づき、主として定額法により計算しております。見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年から50年
器具備品および装置	2年から10年
ソフトウェア	5年

減価償却費および償却費は、情報・通信関連費用に前中間期は19,061百万円、当中間期は23,256百万円、前事業年度は39,265百万円がそれぞれ含まれており、また、不動産関係費に前中間期は5,183百万円、当中間期は8,501百万円、前事業年度は11,167百万円がそれぞれ含まれております。

(中略)

投資持分証券およびトレーディング目的以外の負債証券

(中略)

営業目的以外の目的で取得された投資持分証券は、プライベート・エクイティ投資先が保有する投資持分証券を含んでおり、連結貸借対照表においてその他の資産のその他に含まれております。当該投資持分証券は前中間期において上場株式13,279百万円と非上場株式10,060百万円が、当中間期においては上場株式16,997百万円と非上場株式8,682百万円が、また前事業年度においては上場株式34,895百万円と非上場株式9,763百万円がそれぞれ含まれております。(記載なし)

(中略)

新しい会計基準の公表

(中略)

投資会社会計

平成19年6月、米国公認会計士協会は意見書07-1号「投資会社の監査と会計ガイドの適用範囲の明確化、投資会社の親会社および投資会社への投資に持分法を適用している会社の会計処理」(以下、意見書07-1号)を発行しました。意見書07-1号は、投資会社に対する監査および会計ガイドラインを適用すべき投資会社を定義し、本意見書における投資会社の定義に適合する事業体を連結する親会社または持分法会計を適用する投資者の会計にこの会計原則を適用した会計が引き継がれるべきかについて記述しております。しかしながら、米国財務会計基準審議会は、この基準の適用日の無期限延期を提案しております。当社は、同審議会の結論を待って意見書07-1号の適用の検討を行う予定です。

< 遡及適用後 >

( 前略 )

#### 連結財務諸表作成上の基礎

連結財務諸表作成にあたっては、提出会社および提出会社が財務上の支配を保持している事業体を連結の範囲に含めております。提出会社が、事業体の財務上の支配を保持しているかどうかを決定するため、修正後の財務会計基準審議会注釈書第46号「変動持分事業体の連結」（以下「注釈書第46号」）の規定に従い、事業体の変動持分事業体であるかどうかを判断しております。変動持分事業体とは、株主が財務上の支配を保持しているとは言えない事業体、あるいは追加の劣後的財務支援がない場合にも業務を遂行することができる充分なリスク資本を確保していない事業体であります。提出会社は当社が第一受益者に該当する変動持分事業体を連結しております。第一受益者とは、変動持分事業体にかかる予想損失の過半を負担する者、または変動持分事業体にかかる予想残余利益の過半を享受する者、もしくはそのいずれにも該当する者をいいます。変動持分事業体でない事業体においては、提出会社は、議決権の過半を保有し、財務上の支配を保持している事業体を連結しております。なお、証券化取引に利用される特定の特別目的事業体は、財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理」に規定する適格特別目的事業体の条件を充足する場合には、提出会社は連結しておりません。

当期首より、当社は、事業会社への投資を業とする数社の連結子会社等を米国公認会計士協会意見書07-1号「投資会社の監査と会計指針の適用範囲の明確化、投資会社の親会社および投資会社への投資に持分法を適用している会社の会計処理」（以下「意見書07-1号」）に基づく投資会社として指定しております。意見書07-1号は、投資会社に対する監査および会計指針を適用すべき投資会社を定義し、投資会社の定義に適合する事業体を連結する親会社または持分法会計を適用する投資者の会計にこの会計原則を適用した会計が引き継がれる要件について記述しております。野村プリンシパル・ファイナンス株式会社などの子会社を含むこれらの投資会社は、その投資先に対して持分法や連結会計を適用せず、全ての投資を公正価値で計上し、公正価値の変動を損益として認識しております。

( 中略 )

#### プライベート・エクイティ事業

意見書07-1号適用前の前中間期および前事業年度においては、プライベート・エクイティ事業における投資先の一部は連結子会社として会計処理されており、かかる連結子会社は「プライベート・エクイティ投資先企業」と称されておりました。

( 中略 )

#### 建物、土地、器具備品および設備

主に建物、土地およびソフトウェアからなる建物、土地、器具備品および設備（削除）は、減価償却累計額控除後の取得価額で計上しております。ただし、土地は取得価額で計上しております。多額の改良および追加投資は、資産計上しております。維持、修繕および少額の改良については、当期の費用として処理しております。

なお、意見書07-1号適用前の前中間期および前事業年度の金額は、プライベート・エクイティ投資先が保有する土地、器具備品および設備を含んでおります。意見書07-1号については、「注記2 会計方針の要旨：新しい会計基準の公表 投資会社会計」をご参照下さい。

有形資産の減価償却（キャピタルリースで報告された資産の償却による費用を含む）は資産の区分、構造および用途に従って個々の資産ごとに見積った耐用年数に基づき、主として定額法により計算しております。ソフトウェアの償却は見積耐用年数に基づき、主として定額法により計算しております。見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年から50年
器具備品および装置	3年から10年
ソフトウェア	5年

減価償却費および償却費は、情報・通信関連費用に前中間期は19,061百万円、当中間期は23,220百万円、前事業年度は39,265百万円がそれぞれ含まれており、また、不動産関係費に前中間期は5,183百万円、当中間期は6,981百万円、前事業年度は11,167百万円がそれぞれ含まれております。

（中略）

投資持分証券およびトレーディング目的以外の負債証券

（中略）

営業目的以外の目的で取得された投資持分証券は、（削除）連結貸借対照表においてその他の資産のその他に含まれております。当該投資持分証券は前中間期において上場株式13,279百万円と非上場株式10,060百万円が、当中間期においては上場株式9,609百万円と非上場株式8,512百万円が、また前事業年度においては上場株式34,895百万円と非上場株式9,763百万円がそれぞれ含まれております。なお、意見書07-1号適用前の前中間期および前事業年度  
の金額は、プライベート・エクイティ投資先が保有する投資持分証券を含んでおります。意見書07-1号については、  
「注記2 会計方針の要旨：新しい会計基準の公表 投資会社会計」をご参照下さい。

（中略）

新しい会計基準の公表

（中略）

投資会社会計

平成19年6月、米国公認会計士協会は意見書07-1号を発行しました。意見書07-1号は、投資会社に対する監査および会計指針を適用すべき投資会社を定義し、本意見書における投資会社の定義に適合する事業体を連結する親会社または持分法会計を適用する投資者の会計にこの会計原則を適用した会計が引き継がれる要件について記述しております。当該指針の対象となる投資会社における全ての投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益として認識されます。



意見書07-1号は、平成19年12月15日以降に開始する事業年度から適用されることとなっておりますが、その後米国財務会計基準審議会は、当該基準の適用日の無期限延期を決定しています。ただし、早期適用を選択した場合には、意見書07-1号にかかる解釈書第1号「米国公認会計士協会意見書07-1号の実施日」により、継続して意見書07-1号を適用することが認められています。

当社は、平成19年12月14日に意見書07-1号を早期適用することを決定し、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社およびテラ・ファーマ・キャピタル・パートナーズ等の事業体を投資会社に指定しております。意見書07-1号は当該基準が第2四半期以降に採用された場合は期首に遡って適用することを求めています。このため、第104期中間期の連結財務諸表は当期首より当該基準を適用し作成されており、適用初年度にかかる調整額は期首の利益剰余金に計上されております。

### 3 トレーディング資産およびトレーディング負債：

連結貸借対照表上、トレーディング資産（担保差入有価証券として括弧書きで記載された残高を含む）およびトレーディング負債の公正価値に基づく内訳は、以下のとおりであります。

< 遡及適用前 >

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
トレーディング資産：			
持分証券および転換社債	3,170,997	<u>2,632,139</u>	3,088,440
政府および政府系機関債	4,979,243	4,264,199	5,200,419
銀行および事業会社の負債証券	1,806,848	1,794,573	2,065,509
コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金	205,698	265,737	382,801
モーゲージおよびモーゲージ担保証券	1,335,354	1,024,767	1,109,058
受益証券等	223,018	195,656	154,962
デリバティブ取引	761,019	1,161,505	829,637
合計	<u>12,482,177</u>	<u>11,338,576</u>	<u>12,830,826</u>

(後略)

< 遡及適用後 >

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
トレーディング資産：			
持分証券および転換社債	3,170,997	<u>2,622,862</u>	3,088,440
政府および政府系機関債	4,979,243	4,264,199	5,200,419
銀行および事業会社の負債証券	1,806,848	1,794,573	2,065,509
コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金	205,698	265,737	382,801
モーゲージおよびモーゲージ担保証券	1,335,354	1,024,767	1,109,058
受益証券等	223,018	195,656	154,962
デリバティブ取引	761,019	1,161,505	829,637
合計	<u>12,482,177</u>	<u>11,329,299</u>	<u>12,830,826</u>

(後略)

#### 4 変動持分事業体：

<遡及適用前>

(前略)

現在当社は、米国公認会計士協会の監査指針（米国公認会計士協会監査・会計指針 - 投資会社の監査）に基づき会計処理を行っている非登録投資会社については、修正後の注釈書第46号を適用しておりません。審議会職員意見書修正後の注釈書第46号-7「修正後の注釈書第46号の投資会社への適用」は、意見書07-1号の要求を充たす投資会社については、修正後の注釈書第46号の適用範囲から除外することとしました。しかしながら、意見書07-1号の適用については現在、米国財務会計基準審議会が基準の適用日について無期限延期の提案をしており、当社は同審議会の結論を待って意見書07-1号の適用の検討を行う予定です。現在修正後の注釈書第46号を適用していない非登録投資会社のうちもっとも重要なものに、プライベート・エクイティ事業を行う有限投資事業組合であるテラ・ファーム・キャピタル・パートナーズ I（以下「TFCP I」）の無限責任組合員であり、当社から独立しておりますテラ・ファーム・インベストメンツ（GP）リミテッドによって管理されている投資（以下「テラ・ファーム投資」）があります。当社はプリンシパル・ファイナンス・グループ（以下「PFG」）を再編成した結果、平成14年3月27日に、特定のPFG投資先企業に対する投資を、TFCP I に有限投資事業組合持分と引換えに拠出いたしました。平成19年9月30日現在、このテラ・ファーム投資への変動持分の合計174十億円は、既に同日付連結貸借対照表に反映されておりますが、この金額は、当社の変動持分事業体への関与による最大損失額を表しております。当社の見直しの結果によって、テラ・ファーム投資のすべてもしくは一部の事業体について再度連結処理が必要となった場合、修正後の注釈書第46号が将来当社の連結財務諸表に重要な影響を与えることも考えられますが、これらの適用によってテラ・ファーム投資に対する当社の経済的実態が大きく変動することはありません。

<遡及適用後>

(前略)

平成19年6月、米国公認会計士協会は意見書07-1号を発行しました。意見書07-1号は、平成19年12月15日以降に開始する事業年度から適用されることとなっておりますが、その後米国財務会計基準審議会は、当該基準の適用日の無期限延期を決定しています。ただし、早期適用を選択した場合には、意見書07-1号にかかる解釈書第1号「米国公認会計士協会意見書07-1号の実施日」により、継続して意見書07-1号を適用することが認められています。

当社は、平成19年12月14日に意見書07-1号を早期適用することを決定し、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社およびテラ・ファーム・キャピタル・パートナーズ I 等の事業体を投資会社に指定しております。修正後の注釈書第46号にかかる解釈書第7号「修正後の注釈書第46号の投資会社への適用」は、意見書07-1号の要求を充たす投資会社については、修正後の注釈書第46号の適用範囲から除外することとしております。

5 その他の資産-その他およびその他の負債：

連結貸借対照表上のその他の資産-その他、およびその他の負債には、以下のものが含まれております。

< 遡及適用前 >

	(単位：百万円)		
	平成18年 9月30日	平成19年 9月30日	平成19年 3月31日
連結貸借対照表上のその他の資産 - その他：			
受入担保有価証券	105,316	364,512	309,571
のれんおよびその他の無形資産	13,575	<u>171,303</u>	177,481
繰延税金資産	142,178	<u>239,436</u>	156,255
営業目的以外の投資持分証券	23,339	<u>25,679</u>	44,658
その他	181,580	<u>187,848</u>	181,541
合 計	<u>465,988</u>	<u>988,778</u>	869,506
連結貸借対照表上のその他の負債：			
受入担保有価証券返還義務	105,316	364,512	309,571
未払法人所得税	32,253	<u>92,575</u>	27,923
その他の未払費用	259,800	<u>306,500</u>	344,274
少数株主持分	27,475	<u>39,384</u>	37,040
その他	68,780	<u>97,789</u>	126,714
合 計	<u>493,624</u>	<u>900,760</u>	845,522

< 遡及適用後 >

	(単位：百万円)		
	平成18年 9月30日	平成19年 9月30日	平成19年 3月31日
連結貸借対照表上のその他の資産 - その他：			
受入担保有価証券	105,316	364,512	309,571
のれんおよびその他の無形資産	13,575	<u>120,244</u>	177,481
繰延税金資産	142,178	<u>234,627</u>	156,255
営業目的以外の投資持分証券	23,339	<u>18,121</u>	44,658
その他	181,580	<u>160,286</u>	181,541
合 計	<u>465,988</u>	<u>897,790</u>	869,506
連結貸借対照表上のその他の負債：			
受入担保有価証券返還義務	105,316	364,512	309,571
未払法人所得税	32,253	<u>85,236</u>	27,923
その他の未払費用	259,800	<u>296,047</u>	344,274
少数株主持分	27,475	<u>20,840</u>	37,040
その他	68,780	<u>65,316</u>	126,714
合 計	<u>493,624</u>	<u>831,951</u>	845,522

## 6 長期借入：

当社の平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在および平成19年3月31日現在の長期借入は、以下のとおりであります。

< 遡及適用前 >

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
長期借入：			
銀行およびその他の金融機関からの長期借入金	959,145	<u>1,317,499</u>	1,144,932
社債発行残高(1)	2,910,016	<u>3,616,947</u>	3,381,502
トレーディング目的担保付借入	565,297	<u>882,404</u>	476,456
計	<u>4,434,458</u>	<u>5,816,850</u>	<u>5,002,890</u>

(1) 基準書第155号に基づき公正価値評価を行っている複合金融商品（平成18年9月30日現在26,996百万円、平成19年9月30日現在79,353百万円、平成19年3月31日現在20,545百万円）を含んでおります。

長期借入は、以下の内訳からなっております。

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
提出会社の借入債務残高	849,637	1,278,209	1,084,873
子会社の借入債務残高（提出会社が保証するもの）	2,414,725	2,813,297	2,710,533
子会社の借入債務残高（提出会社が保証しないもの） <sup>(1)</sup>	1,170,096	<u>1,725,344</u>	1,207,484
計	<u>4,434,458</u>	<u>5,816,850</u>	<u>5,002,890</u>

(1) トレーディング目的担保付借入を含んでおります。

(後略)

< 遡及適用後 >

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
長期借入：			
銀行およびその他の金融機関からの長期借入金	959,145	<u>1,252,261</u>	1,144,932
社債発行残高(1)	2,910,016	<u>3,614,577</u>	3,381,502
トレーディング目的担保付借入	565,297	<u>883,568</u>	476,456
計	<u>4,434,458</u>	<u>5,750,406</u>	<u>5,002,890</u>

(1) 基準書第155号に基づき公正価値評価を行っている複合金融商品（平成18年9月30日現在26,996百万円、平成19年9月30日現在79,353百万円、平成19年3月31日現在20,545百万円）を含んでおります。

長期借入は、以下の内訳からなっております。

(単位：百万円)

	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
提出会社の借入債務残高	849,637	1,278,209	1,084,873
子会社の借入債務残高（提出会社が保証するもの）	2,414,725	2,813,297	2,710,533
子会社の借入債務残高（提出会社が保証しないもの） <sup>(1)</sup>	1,170,096	<u>1,658,900</u>	1,207,484
計	<u>4,434,458</u>	<u>5,750,406</u>	<u>5,002,890</u>

(1) トレーディング目的担保付借入を含んでおります。

(後略)

7 担保資産：

< 遡及適用前 >

(前略)

上記で開示されているものを除く担保提供資産は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
貸付金および受取債権	48,705	<u>87,382</u>	50,473
トレーディング有価証券	1,633,587	2,141,091	1,423,113
建物、土地、器具備品および設備	14,556	<u>35,693</u>	13,504
トレーディング目的以外の負債証券	59,038	69,273	77,257
その他	1,695	<u>2,032</u>	7,084
合計	<u>1,757,581</u>	<u>2,335,471</u>	<u>1,571,431</u>

(後略)

< 遡及適用後 >

(前略)

上記で開示されているものを除く担保提供資産は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
貸付金および受取債権	48,705	<u>87,379</u>	50,473
トレーディング有価証券	1,633,587	2,141,091	1,423,113
建物、土地、器具備品および設備	14,556	<u>20,868</u>	13,504
トレーディング目的以外の負債証券	59,038	69,273	77,257
その他	1,695	<u>1,191</u>	7,084
合計	<u>1,757,581</u>	<u>2,319,802</u>	<u>1,571,431</u>

(後略)

8 1株当たり中間(当期)純利益：

基本および希薄化後の1株当たり中間(当期)純利益の計算に用いられた金額および株式数の調整計算は以下のとおりであります。

< 遡及適用前 >

	(単位：百万円) (1株当たり情報 単位：円)		
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
基本 -			
普通株式に帰属する中間(当期)純利益	63,665	66,226	175,828
加重平均株式数	1,905,579,864	1,908,270,970	1,906,011,723
普通株式1株当たり中間(当期)純利益	33.41	34.70	92.25
希薄化後 -			
普通株式に帰属する中間(当期)純利益	63,663	66,223	175,819
普通株式1株当たり中間(当期)純利益の計算に使用された加重平均株式数	1,910,111,666	1,914,362,429	1,911,093,936
普通株式1株当たり中間(当期)純利益	33.33	34.59	92.00

(後略)

< 遡及適用後 >

	(単位：百万円) (1株当たり情報 単位：円)		
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
基本 -			
普通株式に帰属する中間(当期)純利益	63,665	64,231	175,828
加重平均株式数	1,905,579,864	1,908,270,970	1,906,011,723
普通株式1株当たり中間(当期)純利益	33.41	33.66	92.25
希薄化後 -			
普通株式に帰属する中間(当期)純利益	63,663	64,228	175,819
普通株式1株当たり中間(当期)純利益の計算に使用された加重平均株式数	1,910,111,666	1,914,362,429	1,911,093,936
普通株式1株当たり中間(当期)純利益	33.33	33.55	92.00

(後略)



### 1 3 信用および投資関連コミットメント、偶発事象ならびに債務保証：

< 遡及適用前 >

(前略)

リース

(中略)

次の表は、平成19年9月30日現在、キャピタル・リース契約に基づき将来支払われる最低リース料の金額を示しております。

	(単位：百万円)
	平成19年9月30日
平成19年10月1日～平成20年9月30日	<u>1,826</u>
平成20年10月1日～平成21年9月30日	<u>1,509</u>
平成21年10月1日～平成22年9月30日	<u>1,101</u>
平成22年10月1日～平成23年9月30日	<u>874</u>
平成23年10月1日～平成24年9月30日	<u>571</u>
平成24年10月1日～	<u>743</u>
<b>最低支払リース料合計</b>	<b><u>6,624</u></b>
<b>利息相当額の控除</b>	<b><u>1</u></b>
<b>最低支払リース料純額の現在価値</b>	<b><u>6,623</u></b>

平成19年9月30日現在のキャピタル・リース資産7,471百万円は、連結貸借対照表上の建物、土地、器具備品および設備に含まれております。

次の表は、平成19年9月30日現在、残存契約期間が1年超のオペレーティング・リース契約に基づき将来支払われる最低リース料の金額を示しております。

	(単位：百万円)
	平成19年9月30日
平成19年10月1日～平成20年9月30日	<u>13,272</u>
平成20年10月1日～平成21年9月30日	<u>10,973</u>
平成21年10月1日～平成22年9月30日	9,393
平成22年10月1日～平成23年9月30日	8,420
平成23年10月1日～平成24年9月30日	6,463
平成24年10月1日～	19,086
<b>最低支払リース料合計</b>	<b><u>67,607</u></b>
<b>転貸収入</b>	<b><u>21,021</u></b>
<b>最低支払リース料純額</b>	<b><u>46,586</u></b>

(中略)

## 債務保証

(中略)

こうした債務保証の定義に該当するかもしれないと考えられる当社のデリバティブ取引ならびにスタンバイ信用状およびその他の債務保証の潜在的な最大支払額または契約金額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
デリバティブ取引(1)	35,160,996	65,615,626	49,618,605
スタンバイ信用状およびその他の債務保証(2)	7,191	<u>8,114</u>	18,509

(1) デリバティブ取引の帳簿価額は平成18年9月30日現在924,082百万円、平成19年9月30日現在1,522,939百万円、平成19年3月31日現在972,547百万円であります。

(2) スタンバイ信用状およびその他の債務保証の帳簿価額は平成18年9月30日現在1,503百万円、平成19年9月30日現在1,185百万円、平成19年3月31日現在1,373百万円であります。

< 遡及適用後 >

( 前略 )

リース

( 中略 )

次の表は、平成19年9月30日現在、キャピタル・リース契約に基づき将来支払われる最低リース料の金額を示しております。

	( 単位 : 百万円 )
	平成19年9月30日
平成19年10月1日～平成20年9月30日	<u>351</u>
平成20年10月1日～平成21年9月30日	<u>253</u>
平成21年10月1日～平成22年9月30日	<u>105</u>
平成22年10月1日～平成23年9月30日	<u>58</u>
平成23年10月1日～平成24年9月30日	<u>19</u>
平成24年10月1日～	<u>0</u>
( 削除 )	( 削除 )
( 削除 )	( 削除 )
最低支払リース料の現在価値 <sup>(1)</sup>	<u>786</u>

(1) 利息相当額に重要性がないため、区分表示しておりません。

平成19年9月30日現在のキャピタル・リース資産1,059百万円は、連結貸借対照表上の建物、土地、器具備品および設備に含まれております。

次の表は、平成19年9月30日現在、残存契約期間が1年超のオペレーティング・リース契約に基づき将来支払われる最低リース料の金額を示しております。

	( 単位 : 百万円 )
	平成19年9月30日
平成19年10月1日～平成20年9月30日	<u>13,243</u>
平成20年10月1日～平成21年9月30日	<u>10,924</u>
平成21年10月1日～平成22年9月30日	9,393
平成22年10月1日～平成23年9月30日	8,420
平成23年10月1日～平成24年9月30日	6,463
平成24年10月1日～	<u>19,086</u>
最低支払リース料合計	<u>67,529</u>
転貸収入	21,021
最低支払リース料純額	<u>46,508</u>

( 中略 )

## 債務保証

(中略)

こうした債務保証の定義に該当するかもしれないと考えられる当社のデリバティブ取引ならびにスタンバイ信用状およびその他の債務保証の潜在的な最大支払額または契約金額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
デリバティブ取引(1)	35,160,996	65,615,626	49,618,605
スタンバイ信用状およびその他の債務保証(2)	7,191	<u>7,591</u>	18,509

(1) デリバティブ取引の帳簿価額は平成18年9月30日現在924,082百万円、平成19年9月30日現在1,522,939百万円、平成19年3月31日現在972,547百万円であります。

(2) スタンバイ信用状およびその他の債務保証の帳簿価額は平成18年9月30日現在1,503百万円、平成19年9月30日現在1,185百万円、平成19年3月31日現在1,373百万円であります。

#### 14 セグメント情報および地域別情報：

##### 【事業別セグメント】

< 遡及適用前 >

(前略)

- ・ 経営者はプライベート・エクイティ事業における投資を最終的に売却して譲渡利得を稼得するために保有する投資物件と位置付けておりますので、当該投資は、経営管理上プライベート・エクイティ投資として処理されております。経営者によって見積られた当該投資の公正価値の変動はすべて、グローバル・マーチャント・バンキング部門の金融収益以外の収益に表示されております。米国会計原則に従った連結財務諸表においては、当該投資はそれぞれの属性に応じて、公正価値による評価、持分法、または連結子会社として会計処理されております。当該投資を連結した影響および当該投資を連結除外した影響は、セグメント情報には含まれず調整計算項目として記載されております。

(中略)

次の表は、前中間期、当中間期および前事業年度の事業別セグメントの業績を示したものであります。経営者は経営の意思決定上、金融費用控除後の金融収益を利用しているため、純金融収益が開示されております。総資産についての事業別セグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を利用していないため経営者に報告されていないことから、開示されておられません。

(単位：百万円)

	国内営業 部門	グローバル・ マーケッ 部門	グローバル・ インベストメ ント・バンキ ング部門	グローバル・ マーチャ ント・バンキ ング部門	アセット・ マネジメン ト部門	その他 (消去分を 含む)	計
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							
金融収益以外の収益	197,495	101,350	47,530	62,141	39,939	9,228	439,227
純金融収益	2,632	16,024	966	5,477	1,551	10,576	26,272
収益合計 (金融費用控除後)	200,127	117,374	48,496	56,664	41,490	1,348	465,499
金融費用以外の費用	129,417	106,648	26,653	5,384	25,200	20,056	313,358
税引前中間純利益 (損失)	70,710	10,726	21,843	51,280	16,290	18,708	152,141
自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日							
金融収益以外の収益	221,852	160,190	46,245	57,475	47,854	24,657	558,273
純金融収益	3,248	34,518	1,307	5,610	2,239	27,759	5,575
収益合計 (金融費用控除後)	225,100	125,672	47,552	51,865	50,093	52,416	552,698
金融費用以外の費用	142,339	167,319	30,736	6,337	30,213	55,206	432,150
税引前中間純利益 (損失)	82,761	41,647	16,816	45,528	19,880	2,790	120,548
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
金融収益以外の収益	434,701	285,088	97,427	77,325	87,241	52,298	1,034,080
純金融収益	5,417	4,940	1,760	12,356	2,865	21,040	23,666
収益合計 (金融費用控除後)	440,118	290,028	99,187	64,969	90,106	73,338	1,057,746
金融費用以外の費用	279,253	231,222	54,783	12,153	53,649	49,397	680,457
税引前当期純利益 (損失)	160,865	58,806	44,404	52,816	36,457	23,941	377,289

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。

次の表は、その他の欄の税引前中間(当期)純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		
	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益	25,418	11,617	38,383
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4,898	1,326	18,129
関連会社利益の持分額	9,445	7,684	53,169
本社勘定	3,456	21,939	11,111
その他	4,177	<u>21,756</u>	2,137
計	18,708	<u>2,790</u>	23,941

次の表は、前頁の表に含まれる合算セグメント情報の、当社の連結損益計算書計上の収益合計(金融費用控除後)、金融費用以外の費用計ならびに税引前中間(当期)純利益に対する調整計算を示したものであります。

	(単位：百万円)		
	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
収益合計(金融費用控除後)	465,499	<u>552,698</u>	1,057,746
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	25,451	26,082	38,232
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	16,864	<u>74,321</u>	71,587
連結収益合計(金融費用控除後)	456,912	<u>600,937</u>	1,091,101
金融費用以外の費用計	313,358	432,150	680,457
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益			
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	37,063	<u>72,413</u>	88,886
連結金融費用以外の費用計	350,421	<u>504,563</u>	769,343
税引前中間(当期)純利益	152,141	<u>120,548</u>	377,289
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	25,451	26,082	38,232
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	20,199	<u>1,908</u>	17,299
税引前中間(当期)純利益	106,491	<u>96,374</u>	321,758

< 遡及適用後 >

( 前略 )

- ・ 経営者はプライベート・エクイティ事業における投資を最終的に売却して譲渡利得を稼得するために保有する投資物件と位置付けておりますので、当該投資は、経営管理上プライベート・エクイティ投資として処理されております。経営者によって見積られた当該投資の公正価値の変動はすべて、グローバル・マーチャント・バンキング部門の金融収益以外の収益に表示されております。一方、米国会計原則に従った連結財務諸表上、前中間期および前事業年度においては、当該投資はそれぞれの属性に応じて、公正価値による評価、持分法、または連結子会社として会計処理されており、当該投資を連結した影響および当該投資を連結除外した影響は、セグメント情報には含まれず調整計算項目として記載されております。当中間期においては、意見書07-1号の適用に伴い、当該投資は公正価値で計上され、経営管理上の処理と同様に、公正価値の変動はすべて、グローバル・マーチャント・バンキング部門の金融収益以外の収益に表示されております。

( 中略 )



次の表は、前中間期、当中間期および前事業年度の事業別セグメントの業績を示したものであります。経営者は経営の意思決定上、金融費用控除後の金融収益を利用しているため、純金融収益が開示されております。総資産についての事業別セグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を利用していないため経営者に報告されていないことから、開示されておりません。

(単位：百万円)

	国内営業 部門	グローバル・ マーケット 部門	グローバル・ インベストメ ント・バンキ ング部門	グローバル・ マーチャン ト・バンキン グ部門	アセット・ マネジメン ト部門	その他 (消去分を 含む)	計
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							
金融収益以外の収益	197,495	101,350	47,530	62,141	39,939	9,228	439,227
純金融収益	2,632	16,024	966	5,477	1,551	10,576	26,272
収益合計 (金融費用控除後)	200,127	117,374	48,496	56,664	41,490	1,348	465,499
金融費用以外の費用	129,417	106,648	26,653	5,384	25,200	20,056	313,358
税引前中間純利益 (損失)	70,710	10,726	21,843	51,280	16,290	18,708	152,141
自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日							
金融収益以外の収益	221,852	160,190	46,245	57,475	47,854	19,142	552,758
純金融収益	3,248	34,518	1,307	5,610	2,239	28,160	5,174
収益合計 (金融費用控除後)	225,100	125,672	47,552	51,865	50,093	47,302	547,584
金融費用以外の費用	142,339	167,319	30,736	6,337	30,213	55,206	432,150
税引前中間純利益 (損失)	82,761	41,647	16,816	45,528	19,880	7,904	115,434
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
金融収益以外の収益	434,701	285,088	97,427	77,325	87,241	52,298	1,034,080
純金融収益	5,417	4,940	1,760	12,356	2,865	21,040	23,666
収益合計 (金融費用控除後)	440,118	290,028	99,187	64,969	90,106	73,338	1,057,746
金融費用以外の費用	279,253	231,222	54,783	12,153	53,649	49,397	680,457
税引前当期純利益 (損失)	160,865	58,806	44,404	52,816	36,457	23,941	377,289

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。

次の表は、その他の欄の税引前中間(当期)純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益	25,418	11,617	38,383
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4,898	1,326	18,129
関連会社利益の持分額	9,445	7,684	53,169
本社勘定	3,456	21,939	11,111
その他	4,177	<u>16,642</u>	2,137
計	<u>18,708</u>	<u>7,904</u>	<u>23,941</u>

次の表は、前頁の表に含まれる合算セグメント情報の、当社の連結損益計算書計上の収益合計(金融費用控除後)、金融費用以外の費用計ならびに税引前中間(当期)純利益に対する調整計算を示したものであります。

	(単位：百万円)		
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
収益合計(金融費用控除後)	465,499	<u>547,584</u>	1,057,746
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	25,451	26,082	38,232
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	16,864	—	71,587
連結収益合計(金融費用控除後)	<u>456,912</u>	<u>521,502</u>	<u>1,091,101</u>
金融費用以外の費用計	313,358	432,150	680,457
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益			
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	37,063	—	88,886
連結金融費用以外の費用計	<u>350,421</u>	<u>432,150</u>	<u>769,343</u>
税引前中間(当期)純利益	152,141	<u>115,434</u>	377,289
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	25,451	26,082	38,232
プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響	20,199	—	17,299
税引前中間(当期)純利益	<u>106,491</u>	<u>89,352</u>	<u>321,758</u>

【地域別情報】

< 遡及適用前 >

( 前略 )

	(単位：百万円)		
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
収益合計(金融費用控除後)：			
米州	57,275	<u>791</u>	99,476
欧州	54,941	<u>120,124</u>	96,507
アジア・オセアニア	7,867	<u>22,774</u>	24,906
小計	120,083	<u>142,107</u>	220,889
日本	336,829	<u>458,830</u>	870,212
連結	456,912	<u>600,937</u>	1,091,101

税引前中間(当期)純利益(損失)：

米州	1,525	<u>120,177</u>	38,876
欧州	14,448	<u>62,244</u>	17,042
アジア・オセアニア	642	<u>7,574</u>	2,922
小計	15,331	<u>50,359</u>	18,912
日本	91,160	<u>146,733</u>	340,670
連結	106,491	<u>96,374</u>	321,758

	(単位：百万円)		
	平成18年 9月30日	平成19年 9月30日	平成19年 3月31日
長期性資産：			
米州	11,577	<u>122,076</u>	134,200
欧州	60,599	<u>68,334</u>	66,586
アジア・オセアニア	6,390	<u>14,023</u>	7,962
小計	78,566	<u>204,433</u>	208,748
日本	291,207	<u>419,336</u>	394,838
連結	369,773	<u>623,769</u>	603,586

( 後略 )

< 遡及適用後 >

( 前略 )

(単位：百万円)

	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
収益合計(金融費用控除後)：			
米州	57,275	<u>2,594</u>	99,476
欧州	54,941	<u>117,686</u>	96,507
アジア・オセアニア	7,867	<u>20,244</u>	24,906
小計	120,083	<u>135,336</u>	220,889
日本	336,829	<u>386,166</u>	870,212
連結	456,912	<u>521,502</u>	1,091,101

税引前中間(当期)純利益(損失)：

米州	1,525	<u>120,355</u>	38,876
欧州	14,448	<u>61,982</u>	17,042
アジア・オセアニア	642	<u>8,571</u>	2,922
小計	15,331	<u>49,802</u>	18,912
日本	91,160	<u>139,154</u>	340,670
連結	106,491	<u>89,352</u>	321,758

(単位：百万円)

	平成18年 9月30日	平成19年 9月30日	平成19年 3月31日
長期性資産：			
米州	11,577	<u>118,617</u>	134,200
欧州	60,599	<u>65,492</u>	66,586
アジア・オセアニア	6,390	<u>8,165</u>	7,962
小計	78,566	<u>192,274</u>	208,748
日本	291,207	<u>313,153</u>	394,838
連結	369,773	<u>505,427</u>	603,586

( 後略 )

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月25日

野村ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

指定社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	(印)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	洋	季 (印)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	雄	一郎 (印)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	井	純	子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定変動表、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、野村ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由及び中間連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は平成19年12月14日に米国公認会計士協会意見書07-1号を早期適用した結果、当期首に遡り当該意見書を適用し、上記の中間連結財務諸表の修正再表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。